事業者名	**ヤマト運輸株式会社**
本社所在地	東京都中央区銀座２－１２－１６　ヤマト本社ビルA棟
業種	運輸業
事業概要	宅急便をはじめとする各種物流サービス、脱炭素推進に向けたEV導入・運用支援サービス、電力小売事業　等
事業活動エリア	全国
地方公共団体とのマッチングを望む分野	高 ← 優先度 → 低 1 **地域新電力・地域エネルギー会社**　4 **公共施設での太陽光発電** 2 **交通分野の脱炭素（EV等）**　5 **計画策定・改定** 3 **その他** その他　：農業分野における脱炭素
企業URL	https://www.kuronekoyamato.co.jp/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	日本の各地域において事業を営む当事者として、物流インフラ機能の提供に加えて地方公共団体と連携した地域の脱炭素推進に取り組むことで、持続的な地域の実現に貢献したい。
地方公共団体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	①公用車のEV導入・運用支援 EV導入計画の立案支援、EV・充電器のリース、メンテナンス、エネルギーマネジメントシステム、補助金申請などの各種機能をワンストップで提供。 ②再エネの供給（PV設置含む）、買取 電力小売会社「ヤマトエナジーマネジメント株式会社」を通じた再エネの供給（PV設置含む）。また、地域で発電された再エネを買い取り、同一エリア内のヤマト運輸営業所に供給することでエネルギーの地産地消を促進することも可能。 ③持続的な農業の実現に向けた共創 「営農型PV設置等の脱炭素推進」「削減したGHGのクレジット化による収入増」「EVを用いた農作物の輸送」「農福連携のアレンジ」「農作物の販売支援」などを組み合わせることによる、持続的な農業の実現に向けた共創の推進。 ④各種物流関連サービス 宅急便をはじめとする各種物流サービス。全国約4,300台のEV、カーボンニュートラル配送など環境に配慮した物流サービスを展開。
地方公共団体との連携実績	・群馬県「カーボンニュートラル実現に向けた共創に関する連携協定」の締結 ・川崎市との官民連携による、オンサイトPVと川崎市内産再エネの受給を組み合わせた再エネ率100%の営業所 他多数